

第2回がん対策部会（子宮がん対策）の取りまとめ

議題「札幌市子宮がん検診未受診者対策事業（HPV自己採取検査）事業概要案について」

ご質問		札幌市の回答
後藤部会長	無し	
櫻木副部会長	HPV検査の実施は採取キットの自宅への郵送で行うとなっております。今回の札幌市からの通知をきっかけに通常の医師採取細胞診を希望する人もいますかと思えます。そのような人たちは念頭において案内状の作成が必要ではないかと思えますがどのようになりますか？	検査の案内と合わせて札幌市の子宮頸がん検診を案内し、対象者は細胞診検査の受診が可能であることを周知いたします。
	HPV陽性者のフォローアップですが、一定期間とは何か月でしょうか？	札幌市では受診された方の情報がシステム上に反映されるまで3カ月を要します。そのため、受診勧奨した月およびその翌月に受診をされなかった方へ再勧奨をする想定をした場合、おおよそ4、5カ月後になります。
岡元委員	無し	
西川委員	無し	
晴山委員	無し	

ご意見		札幌市の見解
後藤部会長	同封される案内の内容は、どのようなものでしょうか。 検診実施率を上げるためにも、分かりやすく、検診を受ける気持ちを起こさせるような内容を期待します。	普段検診に関わりが少くない人にお送りするので、がん検診の意義を伝えられる内容を検討いたします。
櫻木副部会長	自己採取HPV検査あるいは医師採取細胞診を選択できる仕組みが望ましいように思います。	検査の案内と合わせて札幌市の子宮頸がん検診を案内いたします。
岡元委員	未受診者の定義に関する意見。若年者においては、検診の受診歴が不正確な女性が多い。例として「受けたい気がする」、「受けただけ結果を聞きに行かなかった、または結果を忘れた」、さらに「再検査や経過観察と言われた気がするけど…」など。上記のような受診が不確かな女性に関しては、柔軟に解釈して啓発活動の一環として希望があれば自己採取HPV検査の対象に含めてよろしいのかと考える。	検査の対象外となっている方から問合せを受けた場合には、受診歴があることをお伝えしたうえで、継続的な受診を案内する等、その方の状況に合わせた対応を検討いたします。
	陽性者の検診受診を確保するため、25歳の未受診者を対象としてHPV自己採取検査を行い、陽性者に通常の札幌市の個別検診の受診を奨める形になるのだが、個別検診の補助は1回/2年の偶数歳を対象としている（前年の未受診者も対象としていることは理解している）ので、陽性者への受診勧奨の通知にも補助の対象となる旨を追加説明し受診率の向上を図るべきと考え。また、個別検診施設にも、その後の対応（特に細胞診陰性者の扱い）を含め周知しておいた方が望ましいのではないかと。	陽性者には結果通知時に札幌市のがん検診を案内して、札幌市の補助による受診が可能であることをお伝えいたします。 札幌市子宮頸がん検診の実施機関には事前に詳細な資料提供を行い、事業の説明と受診者への対応を依頼いたします。
	検査キットおよび通知方法に関する意見。簡易型判定を含む検査キットを使用する方針であるが、如何なるキットを採用しても残念ながら最大3%程度の偽陰性を認める(相互的に存在、他の検査キットでは陽性となる)。また、HPV陰性の子宮頸がんも数%存在することから、「陰性であっても機会があれば検診の受診を」と奨める文書として欲しい。16型/18型/その他/陰性に分けて通知する方針のようであるが、16型陽性/18型陽性は陽性者の25%程度に過ぎず、75%はその他の型の陽性者となることが過去のデータからも予想される。同様の対応とした我々の併用検診では16型/18型の精検受診率が90%を超えたのに対して、その他の型は55%程度と精検受診率に大きな差を認めた。未受診者を対象とするとさらに差は広がるかと推察できる。現在のインテナーネットや一部の専門家の16型/18型の短期的なリスクを強調しすぎる偏った見解の影響が背景にある。その他の型陽性には本邦での52型や欧米での33型/31型など時間をかけて徐々に癌化するリスクが比較的高いHPVが含まれることを記載して長期の経過観察の必要性を併記して欲しい。	陰性の方には自治体検診や職域検診等、ご自分の状況に合わせた検診を定期的に受診するよう案内いたします。 16、18型を強調せず、リスクのあるHPV感染は等しく陽性であることを伝えて、長期的な受診継続の必要性を交えた受診勧奨を検討いたします。

ご意見

札幌市の見解

<p>今後の展開に関する意見。現行の細胞診での子宮頸がん検診は、現在（今時点）のリスクを評価する方法であるのに対して、HPV検査は今から近い将来(数年後まで)のリスクを評価するものである。潜在的な(HPV+/細胞診陰性)リスクを有する女性により重きを置いた対応(1回/年程度の細胞診検査を継続する)で発見率の上昇などの検査効果を期待するものである。今回は幸いに25歳の奇数年に行うことで、HPV+/細胞診陰性者の来年度の検診も補助の対象となる。ただし4/1以降にがん検診を受診した場合は1年後の受診費用の問題が発生する。症状のないHPV陽性者を健康保険下で管理するのは問題があると考え、未受診者対策の対象年齢の拡大や併用検診として住民検診へと拡大する方向においては、リスクに合わせた検診間隔の管理が可能なシステムの構築にも目を向けていただきたい。(covid19の経験で日本が如何にワクチン接種/PCR検査の結果の把握など公衆衛生分野のIT化で取り残されているのかが自明である)</p>	<p>いただいたご意見については、今後のがん検診のシステム構築を見直しする際の参考とさせていただきます。</p>
<p>今回の事業は子宮頸がんの検診の啓発活動の一環としての未受診者対策と考えています。未受診者への郵送での案内となっているが、子宮頸がんに関する情報提供は市のホームページなどを置いて広く住民に今回の事業を含めて周知するべきと考えます。現在のホームページではがん情報サービスへのリンクのみで同サービスではHPVとの関連性などについての説明がなく、ワクチン接種ともリンクせず（生涯の感染率も50%と誤記）不十分ではないでしょうか</p>	<p>他のがん種も含めて、分かりやすい案内やがんの知識の適切な周知、啓発に努めてまいります。 今後とも市民への周知、啓発にご助力をいただきますようお願いいたします。</p>
<p>概要図について。陽性者の検診の受診確認や受診勧奨について記載がないが、結果の問い合わせを含めて保健所が対応することでのよいのか？ 受診までの期間を3-6か月以内（または7/31までなど）など限定することが受診勧奨や集計のために必要と考えます。また、期限を設けて最終的な結果を集計し対策部会で報告/検討し市のホームページなどで市民に対して公表すべきと考えます。</p>	<p>陽性者の受診確認は保健所にて行い、未受診者への再勧奨を行います。また、集計した結果については部会の会議資料として公表を予定しております。</p>
<p>道内で未受診者対策としてHPV検査を行った他の市町の結果の公表状況。国の指針に触れられていないことが要因と推察するが、現状では江別市のように学術誌に発表された以外は公開されていない印象をもつ。子宮頸がんの対策として、今後は検診受診率の向上とワクチン接種率（および適切な接種時期）の維持が両輪となる。広く市民へ周知しワクチン接種とあわせて興味を持ってもらう環境を作るべきと考えます。検診や未受診者対策の限界を知っていただくことも、ワクチン接種の動機につながるかと考える部分もある</p>	<p>ワクチン接種の担当部と情報共有してより良い方法を検討してまいります。</p>
<p>西川委員</p>	<p>対象者に結果を通知するさいに、受診される医療機関一覧を載せた方が良いと思います。 HPV陽性⇒婦人科受診⇒細胞診採取⇒必要なら二次検診という流れになりますが、二次検診ができない施設を受診した場合は、細胞診を取ってから、再度他院に紹介と煩雑になるので、対象者には不便かと思えます。 札幌市で二次検診を実施している医療機関は把握されてますか？ しかしながら、その医療機関だけを記載すると、いわゆる一次施設には不利益になるのかもありません。そのため、HPV陽性者の検診を受けるかどうか、札幌市の婦人科施設にアンケートをとってはどうかでしょうか？</p>
<p>晴山委員</p>	<p>無し</p>